

Ⅲ-4 集客交流施設、MICE関連産業

Ⅰ 集客交流施設

遊園地・テーマパークは過去最高の集客
三世代、体験、外国人旅行者がキーワード

(1) 遊園地・テーマパークの売上高、入場者数などの推移

●売上高、入場者数とも過去最高

13年度の遊園地・テーマパークの売上高は5,893億500万円（前年度比16.5%増）、入場者数は7,632万人（前年度比5.8%増）であり、2000年の調査開始以降最も多かった。また、従業者数は35,895人（前年度比3.6%増）と前年度を上回った（表Ⅲ-4-1-1）。主要施設の入場者数も多く、施設で前年度から増加した（表Ⅲ-4-1-2）。この好調の背景には、景気の緩やかな回復を背景とした旅行機会の増加や、韓国など近場の海外旅行をしていた人の国内旅行へのシフト、円高の是正による外国人旅行者の増加などの好環境に加え、アトラクションの拡充など積極的な投資やイルミネーションなど各種イベント展開が進められたことがあると考えられる。

(2) 遊園地・テーマパークの動向

●積極的な投資が続く

前年度に続き、13年度も多くの遊園地・テーマパークで積極的な投資が展開された。遊園地では、13年7月に富士急ハイランド（山梨県富士吉田市）で、入園口に位置する入場無料ゾーンに「リサとガズパール」の絵本の舞台となるパリの街並みを再現したテーマパークがオープンした。また、14年3月には東武動物公園（埼玉県宮代町）で、街をテーマとしたアトラクションエリア「ハートフルタウン」がオープンした。

テーマパークでは、「アンパンマン」をテーマとしたミュージアム「神戸アンパンマンこどもミュージアム&モール」（兵庫県神戸市）が13年4月にオープン、13年5月には東京ディズニーランド（千葉県浦安市）で、映画「スターウォーズ」をモチーフと

した新アトラクション「スター・ツアーズ：ザ・アドベンチャーズ・コンティニュー」がオープンした。また、13年7月にはユニバーサル・スタジオ・ジャパン（大阪府大阪市）で、日本で唯一の「4KHD×3D」アクションとして「アメージング・アドベンチャー・オブ・スパイダーマン・ザ・ライド」のリニューアルが、サンリオピューロランド（東京都多摩市）で、営業面積の5分の1の規模に当たる大規模リニューアルがそれぞれ行われた。

●主要テーマパークの動向

<東京ディズニーリゾート>

13年度は東京ディズニーランド開業30周年に当たる年で、記念の大型パレードや3Dアトラクションの刷新などが人気を集め、入場者数は3,130万人と初めて3,000万人を突破した。また、30周年関連商品売れ行きの好調などにより入場者単価も11,076円と前年度比4.5%増となった。東京ディズニーリゾートを運営する株式会社オリエンタルランドは、13年度の売上高が4,735億円（前年度比19.7%増）、営業利益が1,144億円（前年度比40.5%増）となり、6期連続で最高益を更新した。

14年度は、5月に新しいナイトエンターテインメント「ワンス・アポン・ア・タイム」をスタートするなどの動きはあるものの、株式会社オリエンタルランドは、開業30周年の翌年であることから、売上高4,176億円、営業利益831億円と減収減益、入場者数も2,800万人と減少を見込んでいる。

<ユニバーサル・スタジオ・ジャパン>

13年度は8月から連続5カ月間100万人以上の月間入場者数を記録、また13年11月から14年2月まで連続4カ月間、当該月の最高入場者記録を塗り替えるなど、好調な集客で推移した。その結果、開業初年度（2001年度）以来の年間入場者数1,000万人突破となる1,060万人となった。ユニバーサル・スタジオ・ジャパンでは、2年ほど前から新エリアのオープン、人気アトラクションの刷新、季節イベントの規模拡大などの取り組みを進めており、家族客や女性客などが増加していることが好調な集客につながったと考えられる。

表Ⅲ-4-1-1 遊園地・テーマパークの売上高などの推移

	売上高 (百万円)		入場者数 (人)		従業者数 (人)	
		前年度比(%)		前年度比(%)		前年度比(%)
2009年度	437,316	△ 5.1	66,593,043	△ 5.0	33,545	△ 4.7
2010年度	444,287	1.6	67,174,455	0.9	33,479	△ 0.2
2011年度	458,713	3.2	66,924,043	△ 0.4	34,181	2.1
2012年度	505,649	10.2	72,150,405	7.8	34,659	1.4
2013年度	589,305	16.5	76,315,825	5.8	35,895	3.6

資料：経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」

表Ⅲ-4-1-2 主要施設の入場者数の推移

(単位：万人)

施設名	開業年	09年度	10年度	11年度	12年度	13年度
東京ディズニーリゾート(千葉県浦安市)	1983	2,582	2,537	2,535	2,750	3,130
ユニバーサル・スタジオ・ジャパン(大阪府大阪市)	2001	800	816	880	975	1,050
ハウステンボス(長崎県佐世保市)	1992	141	174	180	192	248
ナガシマリゾート(三重県桑名市)	1964	528	637	619	623	620
鈴鹿サーキット(三重県鈴鹿市)	1962	202	196	195	198	197
富士急ハイランド(山梨県富士吉田市)	1969	195	186	189	196	216
よみうりランド(東京都稲城市)	1964	73	95	102	122	123
沖縄美ら海水族館(沖縄県本部町)	1979	280	284	264	277	304
海遊館(大阪府大阪市)	1990	221	231	225	218	242
東京都恩賜上野動物園(東京都台東区)	1882	303	268	471	383	349
名古屋市東山動植物園(愛知県名古屋市)	1937	228	218	203	208	223
旭川市旭山動物園(北海道旭川市)	1967	246	206	172	163	165
東京ドームシティ アトラクションズ(東京都文京区)	2003	576	605	204	429	501

資料：新聞・雑誌記事および聴き取り調査により(公財)日本交通公社作成

14年度に入っても、4月に「ウィザーディング・ワールド・オブ・ハリリー・ポッター」のシンボルである壮大な hogwarts 城を初お披露目するとともに、オープン日を7月15日と発表するなど大型投資による新エリア開業を進めており、13年度を上回る集客も期待される。

＜ハウステンボス＞

13年度の入場者数は247万人で前年度比5.6%増となった。13年9月期(12年10月-13年9月)の売上高が216億円(前年同期比29.6%増)、営業利益が48億円(前年同期比100.0%増)、また、14年9月期中間決算(13年10月-14年3月)の売上高が148億円(前年同期比35.2%増)、営業利益が51億円(85.3%増)と好調な業績で推移している。

好調の要因としては、新アトラクションとして、地上5階建て(高さ13m)、延べ床面積900㎡の迷路型アトラクション「The Maze」や、廃病院をテーマとしたホスピタルホラー「監禁病棟」、森の中に子ども向けの遊具を配置した「メルヘン不思議の森」、光のスケートリンク「リンクファンタジア」をオープンさせたことや、「100万本のバラ祭」「水の王国」「世界花火師競技会」「九州一花火大会」、イルミネーション展開1,000万球超の「光の王国」「チューリップ祭」など、イベントの拡充により年間を通じた集客力を高めたことが考えられる。

(3) 大規模商業施設の動向

●三世代、体験をキーワードとした展開

団塊世代の多くが65歳となり完全退職を迎えていることによる三世代での外出の増加、他施設やインターネット通販な

どの競合との差別化、モノへの消費からコトへの消費への価値観のシフトなどを背景として、三世代や体験をキーワードとした施設の新設などの動きが見られた。

セガは横浜市のみなとみらいエリアに13年6月にオープンした、三世代をターゲットとした商業施設「MARK IS みなとみらい」内に、英BBCの自然番組の世界を体感できる施設「Orbi Yokohama (オービィ横浜)」を開業した。地球上のさまざまなシーンを舞台にしたエンターテインメントエキシビジョンゾーンや、オリジナルストーリーが上映されるスペシャルシアターなどがあり、大人も楽しめる施設となっている。

イオンモール株式会社は千葉市の幕張エリアに大型ショッピングセンター「イオンモール幕張新都心」を13年12月にオープンした。体験型の施設としては、ナムコと東映が共同で出店した、歴代の東映特撮ヒーローの世界観の中で各種体験ができる「東映ヒーローワールド」、警察署や銀行、航空会社など約30種類の仕事を子どもたちが体験できる「カンドゥー」がある。カンドゥーは中心のレストラン席を囲むように体験施設が作られており、付き添いの親や祖父母がレストランでゆったりくつろげることが特徴となっている。

●増加する外国人旅行者の取り込み

13年度は訪日外国人旅行者が初めて1,000万人を超え、外国人旅行者の消費も拡大した。大規模商業施設でもこうした需要を取り込む動きが見られた。

13年4月に千葉県酒々井町にオープンした「酒々井プレミアム・アウトレット」は、成田国際空港から車で10分ほどの場所にあることから、外国人旅行者の来場を狙い、空港との間を

結ぶ路線バスや外貨両替所も整備された（15年春までに店舗面積を約6割増床する予定）。

14年3月、東京の日本橋エリアにオープンした「COREDO室町2」「COREDO室町3」は、開業2週間の来場者数が130万人を超えるなど想定を超える好調ぶりを見せた。同施設はグローバル対応にも着手し、先行してオープンしていた「COREDO室町」の地下1階では「日本橋案内所」を増床オープンし外国人コンシェルジュによるインフォメーションやガイドツアーサービスを開始した。また、COREDO室町3の3階には和のレンタルスペース「橋楽亭／囲庵」を設け、来街者や外国

人が茶道や着物などの伝統芸能を気軽に体験できる機会を提供している。

13年6月に閉店した松坂屋銀座店の跡地には、売り場面積約46,000㎡の商業施設や文化・交流施設「観世能楽堂」などで構成される、銀座エリア最大級となる大規模複合施設が整備されることが14年4月発表された（16年11月開業予定）。同施設でも外国人旅行者の取り込みのため、1階に観光バスなどの乗降スペースを新設する他、外国語に対応した観光案内所が設けられる予定となっている。

（守屋邦彦）

表Ⅲ-4-1-3 2013年1月以降にオープンあるいはリニューアルなどを行った主な集客交流施設

施設名	所在地	整備主体	事業費(約)	開設	施設内容
歌舞伎座 (リニューアル)	東京都中央区	(株)歌舞伎座 松竹(株)	180億円	2013.2	今回のリニューアルで第5期を迎える歌舞伎座は、最新の舞台装置やバリアフリー対応はもちろん、日本初となる字幕ガイドサービスも開始。併設された「歌舞伎座タワー」には、歌舞伎についての展示や発信を行う「歌舞伎座ギャラリー」や「屋上庭園」などもある。
東映太秦映画村 (リニューアル)	京都府京都市	(株)東映京都スタジオ	30億円	2011.9～ 2013.3	11年度より、開村以来、最大規模となるリニューアルを継続的に実施。13年3月16日にはその第4弾として、屋内型体験アトラクション「忍者修行道場」をオープン。入場者数の増加を見込んで、受付業務の強化と年間バスポートの販売開始を決定。
グランフロント大阪	大阪府大阪市	NTT都市開発(株) 他計12社	6000億円	2013.4	ショップ&レストラン、産官学集積拠点「ナレッジキャピタル」や「インターコンチネンタルホテル大阪」が開業。また地上48階建て分譲住宅のオーナーズタワー、約10,000㎡の憩い空間「うめきた広場」も併設。事業主は、NTT都市開発(株)、(株)大林組、オリックス不動産(株)、関電不動産(株)、新日鉄興和不動産(株)、積水ハウス(株)、(株)竹中工務店、東京建物(株)、日本土地建物(株)、阪急電鉄(株)、三井住友信託銀行(株)、三菱地所(株)の計12社。
サンリオピューロランド 「サンリオタウン」	東京都多摩市	(株)サンリオ エンターテイメント	15億円	2013.7	オープン以来の大規模リニューアルで、営業面積の5分の1の規模に当たる約4,000㎡の規模で展開し、四つのアトラクションと一つのレストランから構成される。「世界で一番サンリオな場所」をテーマにキャラクターの世界観をより立体的に表現。
東京ドームシティ内 「黄色いビル」	東京都文京区	(株)東京ドーム	22億円	2013.9	「黄色いビル」の再開発事業として、3階に屋内型スポーツコンプレックス「スポドリ」が2013年9月、6階に宇宙をテーマにしたエンターテイメント・ミュージアム「TeNQ(テンキュー)」が2014年7月に開業した。「TeNQ(テンキュー)」は、これまで同エリアに欠けていた“文化教養要素”を持つ参加体験型のミュージアムで、シアターやサイエンス・ラボ、イベントスペース、ショップなどで構成。
あべのハルカス	大阪府大阪市	近畿日本鉄道(株)、 (株)近鉄ホテルシステムズ、 (株)近鉄百貨店	1300億円	2014.3	高さ日本一となる300mの超高層複合ビル(地下5階地上60階建て)。展望台「ハルカス300」「大阪マリOTT都ホテル」、オフィス、美術館、「あべのハルカス近鉄本店」などの都市機能が集積した立体都市。
鶴岡市立加茂水族館	山形県鶴岡市	(一財)鶴岡市開発公社	30億円	2014.6	新水族館へリニューアル。地上3階建てで延べ床面積約4,000㎡。世界最大級の直径5mの円形水槽を設置し、1万匹のクラゲを展示する。リニューアルに当たり、新水族館の愛称を募集。「クラゲドリーム館」に決まった。

※事業費が確認できるもののみ。およそ15億円以上を対象。

資料：新聞・雑誌記事をもとに（公財）日本交通公社作成

2 MICE関連産業

MICE各分野で前年を上回る開催実績
国は日本再興戦略にMICEを位置づけ、積極的に推進
各都市でもMICE施設整備や推進体制強化が活発化

* MICE: 企業などの会議 (Meeting)、企業などの行う報奨・研修旅行 (Incentive Travel)、国際機関・団体・学会などが行う会議 (Convention)、展示会・見本市/イベント (Exhibition/Event) の頭文字。概念としては外国人参加者の有無を問わない。

(1) MICEの現況

①ミーティング (M)、インセンティブ (I) の現況

ミーティング、インセンティブ分野は、統計データも未整備であり各分野の全体的な現況把握は困難である。しかし海外から日本を訪れるインセンティブ分野については、日本政府観光局 (JNTO) 各現地事務所が把握している情報に限定されるものの、主要な市場に関する動向が毎月「市場動向トピックス」として発表されているため、この内容を基に、主要な市場別の日本へのインセンティブ旅行の現況を整理する。

<東南アジア>

日本へのインセンティブ旅行が最も活発な地域はタイ、マレーシア、インドネシアといった東南アジアであった。

タイのインセンティブ旅行は一般の旅行シーズンである10月に入る前の9月に催行されることが多いが、13年は9月、10月とも日本へのインセンティブ旅行が好調であった。9月は60人以上のツアーが8団体あり、東京や京都を回るゴールデンルートが5本、北海道が2本、沖縄が1本催行された。業種は、電気メーカー2社、化学メーカー2社、その他教育関係、タイヤメーカー、広告関係、空調設備がそれぞれ1社ずつであった。また、大学関係のインセンティブ旅行や政府関係 (特に県単位) のインセンティブ旅行も多くなってきており、政府関係のインセンティブ旅行は、日本のごみ処理場、リサイクルなど環境関連施設、さらに行政の町おこし視察の人气が高くなってきている。10月は50人以上のツアーが13団体で、行き先としては、東京、箱根、日光、富士方面が多く、業種は、食品会社、自動車関連会社など多様であった。昨年は、冬のシーズンのインセンティブ旅行も好調であり、14年3月に催行された60人以上の日本へのインセンティブ旅行は22団体 (約2,000人) で、うち9団体は100人以上の規模で、業種は保険、製薬、化粧品、銀行、タイヤメーカーなど多岐にわたった。訪問先は北海道の人气が高く、22団体のうち10団体が北海道行きのツアーであった。

マレーシアは13年5月に総選挙が実施された影響で、5月、6月のインセンティブ旅行は停滞したものの、7月の訪日ビザ (査証) 免除を契機に、経済状況が堅調なことも後押ししてインセンティブ旅行が好調となった。9月、10月もインセンティブ旅行の需要は拡大し、前年同期比で取り扱いが2倍に増加した大手旅行会社も見られた。

インドネシアは、例年10月が訪日旅行のオフシーズンであり、これを好機に日系企業だけでなく、インドネシアの現地銀行やメーカーなどが日本へのインセンティブ旅行を催行した。訪問先の多くはゴールデンルート、および北海道であった。また、11月22日～12月1日に東京ビッグサイトで開催された「東

京モーターショー2013」に合わせて、インドネシアに進出している日系自動車メーカーなどが、インドネシア各地のディーラーを対象としたインセンティブ旅行を実施した。訪問地は東京ビッグサイト～富士五湖周辺、東京ビッグサイト～ゴールデンルートなどが中心であった。また、航空券やツアーのプロモーション料金が設定されやすい冬のシーズンである14年2月には、日系企業のみならず、インドネシアの現地の金融系企業においても、20～30人規模の訪日インセンティブ旅行が活発であった。

<東アジア>

中国からのインセンティブ旅行は、広東省の大手旅行会社5社が取り扱った人数ベースで、13年3月～5月は毎月200人前後であったものが、6月には350人以上と大きく増加、更に7月には700人、8月には500人と好調に推移し、日本へのインセンティブ旅行の回復傾向がうかがえた。訪問先も北海道や和歌山など、多様化している。また、台湾からは13年4月に2,000人規模のインセンティブ旅行が催行された。

<欧州>

14年5月、スペインの大手保険会社「Catalana Occidente」社の大型インセンティブ旅行 (約600人) がチャーター機で来日した。これは東日本大震災後の欧州からのインセンティブ旅行としては最大のものであった。一行は京都に2泊、東京に3泊の5泊6日の日程で滞在し、寺社仏閣を中心とした日本の伝統文化を堪能できる観光地を巡るツアーの他、国立京都国際会館での表彰式、八芳園での夕食パーティーを行った。

②コンベンション (C) の現況

コンベンション分野は、国際会議 [日本政府観光局 (JNTO) の選定基準に準ずる] の統計データが整備されているため、このデータを基に現況を整理する [国内会議 (外国人参加者数が基準に満たない会議等) の統計データは未整備]。

●国際会議の開催件数、参加者数の状況

12年に我が国で開催された国際会議 (13年数値は未発表) の件数は2,337件 (前年比23.5%、445件増)、参加者総数は1,472,069人 (前年比37.6%、402,563人増) となった。参加者数の内訳は、国内参加者が1,315,155人 (全体の89.3%)、外国人参加者が156,914人 (同10.7%) であり、外国人参加者の構成比が昨年より2.1ポイント上昇した。11年は3月に発生した東日本大震災の影響で1,892件と2,000件を下回ったが、12年

表Ⅲ-4-2-1 国際会議の開催件数・参加者数の推移

	開催件数 (件)	参加者数 (人)				
		総数	うち国内	うち外国人	構成比 (%)	
2008年	2,094	1,072,163	961,311	110,852	89.7	10.3
2009年	2,122	1,252,545	1,143,616	108,929	91.3	8.7
2010年	2,159	1,130,631	985,663	144,968	87.2	12.8
2011年	1,892	1,069,506	977,713	91,793	91.4	8.6
2012年	2,337	1,472,069	1,315,155	156,914	89.3	10.7

資料：日本政府観光局 (JNTO) 「国際会議統計」

は震災前を上回る件数、参加者数となったことから、前年比も大きく上昇した(表Ⅲ-4-2-1)。

月別では、9～11月の秋のシーズンでの開催が多く、この3カ月で件数ベースでは41.9%、参加者数ベースでは44.7%を占

表Ⅲ-4-2-2 月別の国際会議開催件数・参加者数(2012年)

	2012年			2011年		
	件数(件)	構成比(%)	前年差(ポイント)	参加者数(人)	構成比(%)	前年差(ポイント)
1月	82	3.5	△ 2.1	44,768	3.0	△ 1.4
2月	154	6.6	△ 0.3	61,458	4.2	△ 0.7
3月	173	7.4	0.7	86,362	5.9	2.9
4月	116	5.0	3.3	123,578	8.4	6.2
5月	172	7.4	2.1	140,569	9.5	△ 1.3
6月	210	9.0	0.5	149,455	10.2	1.1
7月	171	7.3	△ 0.1	82,449	5.6	△ 4.2
8月	136	5.8	0.8	56,070	3.8	△ 2.7
9月	264	11.3	△ 1.6	182,303	12.4	△ 3.5
10月	356	15.2	1.4	271,166	18.4	3.2
11月	360	15.4	△ 2.1	204,483	13.9	0.8
12月	143	6.1	△ 2.6	69,408	4.7	△ 0.4
合計	2,337	100.0		1,472,069	100.0	

資料：日本政府観光局(JNTO)「国際会議統計」

表Ⅲ-4-2-3 分野別・規模別の国際会議開催件数

(分野別)

	2012年		
	件数(件)	構成比(%)	前年差(ポイント)
政治・経済・法律	245	10.5	1.9
科学・技術・自然	1,015	43.4	△ 4.1
医学	495	21.2	0.0
産業	111	4.7	1.8
芸術・文化・教育	220	9.4	△ 2.1
社会	150	6.4	2.8
運輸・観光	10	0.4	△ 0.2
社交・親善	26	1.1	0.1
宗教	2	0.1	△ 0.3
スポーツ	9	0.4	△ 0.1
その他	54	2.3	0.1
合計	2,337	100.0	

めている。最も多かった月は、件数では11月(360件、全体の15.4%)、参加者数では10月(271,166人、同18.4%)であった(表Ⅲ-4-2-2)。

●分野別・規模別の国際会議開催状況

分野別では、「科学・技術・自然」が1,015件と他の分野と比較し非常に多く、全体の43.4%を占める。以下「医学」(495件、全体の21.2%)、「政治・経済・法律」(245件、同10.5%)と続く。構成比の前年比較では、大きく増加したのは「社会」(2.8ポイント増)、「政治・経済・法律」(1.9ポイント増)、「産業」(1.8ポイント増)、一方、減少が大きかったのは「科学・技術・自然」(4.1ポイント減)、「芸術・文化・教育」(2.1ポイント減)であった(表Ⅲ-4-2-3)。規模別では、「100～199人」が最も多く655件、次いで「100人未満」が601件であり、これら200人未満の規模の国際会議が全体の53.7%を占める(表Ⅲ-4-2-3)。

●都市別の国際会議開催状況

都市別では、開催件数は東京(23区)が500件で最も多く、以下、福岡市252件、京都市196件と続く。上位2都市に順位の変動はなかったが、京都市は昨年4位から一つ順位を上げ、昨年3位の横浜市を上回った。しかし参加者数では横浜市が

(規模別)

	2012年		
	件数(件)	構成比(%)	前年差(ポイント)
100人未満	601	25.7	△ 0.7
100～199人	655	28.0	△ 0.4
200～299人	285	12.2	0.1
300～399人	182	7.8	0.6
400～499人	88	3.8	△ 0.1
500～999人	223	9.5	0.5
1,000～1,999人	136	5.8	△ 0.5
2,000人以上	167	7.1	0.3
合計	2,337	100.0	

資料：日本政府観光局(JNTO)「国際会議統計」

表Ⅲ-4-2-4 都市別の国際会議開催件数

2011年				2012年			
順位(件数)	都市	件数(件)	参加者数(人)	順位(件数)	都市	件数(件)	参加者数(人)
1	東京(23区)	470	251,460	1	東京(23区)	500	214,425
2	福岡市	221	89,018	2	福岡市	252	171,049
3	横浜市	169	159,582	3	京都市	196	114,257
4	京都市	137	84,391	4	横浜市	191	225,951
5	名古屋市	112	111,682	5	大阪市	140	96,544
6	神戸市	83	42,472	6	名古屋市	126	126,500
7	札幌市	73	49,771	7	千里地区	113	20,896
8	大阪市	72	56,015	8	神戸市	92	124,681
9	千里地区	54	14,689	9	仙台市	81	32,406
10	つくば地区	46	13,478	10	札幌市	61	61,675

資料：日本政府観光局(JNTO)「国際会議統計」

(注) つくば地区：茨城県つくば市、土浦市
千里地区：大阪府豊中市、吹田市、茨木市、高槻市、箕面市

225,951人で最も多く、件数で1位の東京（23区）を上回った。以下、東京（23区）の214,425人、福岡市の171,049人と続く（表Ⅲ-4-2-4）。

●会場別の国際会議開催状況

会場別では、開催件数はパシフィコ横浜が84件で最も多く、次いで大阪大学が82件であった。11年は1位であった九州大学（福岡市）は3位の80件であった。参加者数でもパシフィコ横浜が185,518人と昨年に続き最も多く、以下、福岡国際会議場の101,976人、国立京都国際会館の84,755人と続く。件数では上位11会場（10位が2会場）のうち大学が七つを占めたが、参加者数の上位10会場は会議場施設が九つとなった（表Ⅲ-4-2-5）。

●国際的に見た日本のコンベンションの開催状況

ICCA（国際会議協会：International Congress and Convention Association）が発表した、13年に世界で開催された国際会議数の統計によれば、世界全体の開催数11,685件のうち、日本での開催数は342件と、アジア・大洋州では2年連続1位となり、世界での順位も昨年の8位から7位に上昇

した。東日本大震災の影響を受けた11年の233件からこの2年で100件以上の増加となっている。

都市別に見ると、13年にアジア・大洋州で最も国際会議が開催された都市はシンガポールで175件（世界第6位）であった。アジア・大洋州のトップ10に入ったのは東京のみであり、79件（アジア・大洋州第7位、世界第26位）であった（表Ⅲ-4-2-6）。東京は、東日本大震災の影響を受けた2011年の50件からは着実に開催件数を増やしているが、シンガポールやソウル、北京といったアジア・大洋州の他都市とはまだ差がある（表Ⅲ-4-2-6）。一方で、国としての開催件数では日本はアジア・大洋州で1位であることから、国際会議を開催できる施設・体制などを備えた都市が多く存在することが我が国の特長の一つとなっているといえよう。

③エキシビション（E）の現況

●展示会の開催件数・出展者数・出展小間数・来場者数の状況

13年に我が国で開催された展示会の件数は655件（前年比7.4%、45件増）であった。また、出展者数95,574社（前年比

表Ⅲ-4-2-5 会場別の国際会議開催件数、参加者数

2011年			2012年		
順位	会場	件数(件)	順位	会場	件数(件)
1	九州大学	118	1	パシフィコ横浜	84
2	パシフィコ横浜	69	2	大阪大学	82
3	京都大学	47	3	九州大学	80
4	東京大学	46	4	京都大学	65
5	北海道大学	43	5	東京国際フォーラム	53
6	名古屋大学	41	6	名古屋大学	52
7	国際連合大学	40	7	国立京都国際会館	47
8	国立京都国際会館	40	8	国際連合大学	46
9	大阪大学	34	9	つくば国際会議場	41
10	つくば国際会議場	32	10	東京大学	37
				東北大学	37

2011年			2012年		
順位	会場	参加者数(人)	順位	会場	参加者数(人)
1	パシフィコ横浜	143,497	1	パシフィコ横浜	185,518
2	名古屋国際会議場	88,284	2	福岡国際会議場	101,976
3	国立京都国際会館	62,369	3	国立京都国際会館	84,755
4	福岡国際会議場	52,857	4	神戸ポートピアホテル	80,339
5	東京ビッグサイト	46,449	5	大阪国際会議場	68,962
6	大阪国際会議場	40,011	6	神戸国際会議場	65,473
7	京王プラザホテル	29,932	7	幕張メッセ	56,262
8	幕張メッセ	24,989	8	東京国際フォーラム	41,100
9	神戸国際会議場	22,499	9	東京ビッグサイト	39,945
10	神戸ポートピアホテル	21,634	10	名古屋国際会議場	28,546

資料：両表とも日本政府観光局（INTO）「国際会議統計」

表Ⅲ-4-2-6 アジア・大洋州の都市別国際会議開催件数（順位上位の都市）

順位	2011年			2012年			2013年		
	都市名	件数(件)	世界順位	都市名	件数(件)	世界順位	都市名	件数(件)	世界順位
1	シンガポール	142	5	シンガポール	150	6	シンガポール	175	6
2	北京	111	10	北京	109	13	ソウル	125	9
3	ソウル	99	13	バンコク	105	16	北京	105	18
4	台北	83	20	ソウル	100	17	バンコク	93	20
5	クアラルンプール	78	21	香港	96	23	シドニー	93	20
6	香港	77	22	シドニー	86	24	香港	89	23
7	上海	72	24	台北	80	26	東京	79	26
8	バンコク	70	26	クアラルンプール	69	31	台北	78	28
9	メルボルン	62	31	東京	69	31	上海	72	29
10	シドニー	57	34	上海	64	35	クアラルンプール	68	33
11	東京	50	41						

資料：日本政府観光局（INTO）発表資料およびICCA発表資料

6.8%、6,098社増)、出展小間数136,563小間(前年比2.0%、2,729小間増)、来場者数15,319,246人(前年比8.2%、1,162,049人増)と、全ての項目で前年を上回った(表Ⅲ-4-2-7)。

月別に見ると、件数では10月が103件(全体の15.7%)で最も多く、次いで5月(78件、同11.9%)が多い。出展者数は11月が14,542社(同15.2%)で最も多く、件数が多い10月、5月を上回っている。出展小間数は10月が19,422小間(同14.2%)で最も多く、11月(18,798小間、同13.8%)、3月(14,445小間、同10.6%)と続く。

来場者は5月が1,836,483人で最も多いが、6~8月および12月以外は各月とも100万人を超えている。これは本統計が商談性の高い展示会、すなわちビジネスパーソンの来場者が多い展示会を対象としていることが理由と考えられる(表Ⅲ-4-2-8)。

●13年に開催された主な展示会

13年に開催された展示会で最も来場者数が多かったのは「第43回東京モーターショー2013」(会場：東京ビッグサイト)

の902,800人であった。次いで来場者数が多かった「第8回大阪モーターショー」(会場：インテックス大阪)の304,319人とは約60万人の差があり、東京で2年に1度開催されるモーターショーがB to Cの展示会としていかに集客力を持っているかが分かる。また、最も出展者数が多かったのは「FOODEX JAPAN2013(第38回国際食品・飲料展)」(会場：幕張メッセ)の2,544社・団体であった。なお、出展者数が2,000社・団体を超えた展示会は同展示会および「第76回東京国際ショナル・ギフト・ショー秋2013」「第75回東京国際ショナル・ギフト・ショー春2013」(会場：ともに東京ビッグサイト)の三つのみであり、この状況は昨年、一昨年と同様である。

●第三者認証を取得した展示会

日本では、12年度から「展示会統計に係る第三者認証制度」が導入されている。本制度は、展示会の「来場者数」または「来場数」「出展数」、および「出展面積」について、展示会統計に係る認証制度のガイドラインで定めた定義と指標に基づき、展示会統計情報に利用可能な展示会として認証する

表Ⅲ-4-2-7 展示会の開催件数・参加者数の推移

	開催件数 (件)		出展者数 (社)		出展小間数 (小間)		来場者数 (人)	
		前年比(%)		前年比(%)		前年比(%)		前年比(%)
2011年	573	△ 6.2	88,469	△ 18.4	135,165	△ 2.4	14,295,977	△ 4.9
2012年	610	6.5	89,476	1.1	133,834	△ 1.0	14,157,197	△ 1.0
2013年	655	7.4	95,574	6.8	136,563	2.0	15,319,246	8.2

資料：(株)ピーオーピー「展示会データベース」「展示会とMICE」

(注) 調査基準

- ①主催事務局への電話調査もしくはHPによる実数把握が可能なもの ※小間数は非公開のものを除く
 ②商談性の高い展示会 ③一般来場者をターゲットにするイベントにおいても事務局が出展者への営業活動を展開しているもの
 ④関係者のみの来場者のため数値を公表しない展示会でも聞き取りが可能なもの ⑤企業単独のプライベートショーは除く

表Ⅲ-4-2-8 月別の展示会開催件数・出展者数・出展小間数・来場者数(2013年)

	開催件数			出展者数			出展小間数			来場者数		
	件数 (件)	構成比 (%)	前年差 (ポイント)	件数 (社)	構成比 (%)	前年差 (ポイント)	件数 (小間)	構成比 (%)	前年差 (ポイント)	件数 (人)	構成比 (%)	前年差 (ポイント)
1月	53	8.1	2.5	6,065	6.3	1.2	8,013	5.9	1.7	1,352,389	8.8	△ 3.5
2月	62	9.5	△ 1.3	9,381	9.8	△ 1.9	13,373	9.8	△ 4.1	1,625,877	10.6	△ 1.8
3月	46	7.0	0.3	6,640	6.9	△ 1.4	14,445	10.6	0.6	1,413,081	9.2	0.3
4月	55	8.4	△ 0.5	5,591	5.8	△ 0.2	7,928	5.8	0.6	1,684,316	11.0	2.7
5月	78	11.9	3.9	10,631	11.1	3.0	12,976	9.5	1.9	1,836,483	12.0	4.0
6月	59	9.0	△ 1.8	7,692	8.0	△ 1.9	9,106	6.7	△ 3.3	860,636	5.6	△ 4.1
7月	51	7.8	△ 0.6	7,621	8.0	△ 0.1	9,281	6.8	3.6	801,367	5.2	△ 0.3
8月	25	3.8	△ 0.5	4,127	4.3	0.3	5,988	4.4	△ 0.8	444,900	2.9	△ 0.1
9月	63	9.6	0.3	8,188	8.6	0.1	10,906	8.0	△ 2.7	1,334,321	8.7	△ 0.6
10月	103	15.7	3.7	12,629	13.2	1.9	19,422	14.2	2.9	1,743,562	11.4	1.5
11月	43	6.6	△ 5.5	14,542	15.2	△ 0.2	18,798	13.8	△ 0.2	1,426,955	9.3	0.1
12月	17	2.6	△ 0.5	2,467	2.6	△ 1.1	6,327	4.6	0.0	795,359	5.2	1.7
合計	655	100.0	—	95,574	100.0	—	136,563	100.0	—	15,319,246	100.0	—

資料：(株)ピーオーピー「展示会データベース」「展示会とMICE」

(注) 構成比は四捨五入により合計100%にならない場合がある

ものである。13年に認証された展示会は9件で、14年6月末現在では合計19件の展示会が認証を取得している（表Ⅲ-4-2-9）。なお、同制度は14年6月にUFI（国際見本市連盟：Union des Foires Internationales）により、UFIが定義しているグローバルスタンダードを満たしている制度であると承認された。

表Ⅲ-4-2-9 これまでに認証された展示会一覧

	展示会名称(略称)	主催者
1	第22回ファインテックジャパン	リードエグジビジョンジャパン(株)
2	Bio tech 2012	リードエグジビジョンジャパン(株)
3	第9回国際フラワーEXPO 第6回国際ガーデンEXPO	リードエグジビジョンジャパン(株)
4	危機管理産業展2012	(株)東京ビッグサイト
5	Japan IT Week 秋 2012	リードエグジビジョンジャパン(株)
6	コールセンター/CRM デモ & コンファレンス2012in東京	UBMジャパン(株)
7	nano tech 2013	(株)ICSコンベンションデザイン
8	スマートエネルギーWeek2013	リードエグジビジョンジャパン(株)
9	Japan IT Week 春 2013	リードエグジビジョンジャパン(株)
10	日本ものづくりワールド2013	リードエグジビジョンジャパン(株)
11	危機管理産業展2013	(株)東京ビッグサイト
12	Japan IT Week 秋 2013	リードエグジビジョンジャパン(株)
13	コールセンター/CRM デモ & コンファレンス2013in東京	UBMジャパン(株)
14	ネプコンジャパン2014	リードエグジビジョンジャパン(株)
15	ネット&モバイル通販 ソリューションフェア2014in東京	UBMジャパン(株)
16	ENEX2014 Smart Energy Japan 2014	(一財)省エネルギーセンター (株)ICSコンベンションデザイン
17	nano tech 2014	(株)ICSコンベンションデザイン
18	スマートエネルギーWeek2014	リードエグジビジョンジャパン(株)
19	Japan IT Week 春 2014	リードエグジビジョンジャパン(株)

資料：日本展示会認証協議会ホームページ（14年6月末現在）

(2) MICEを巡る動き

①国の動き

●日本再興戦略にMICEを位置づけ

13年6月に閣議決定された「日本再興戦略」において、MICEは多くの人や優れた知見、投資を日本に呼び込む重要なツールと位置づけられるとともに、「2030年にはアジアNO.1の国際会議開催国としての不動の地位を築く」という目標が掲げられた。取り組み内容は、有識者やMICE関係者からなる「MICE国際競争力強化委員会」で12年11月より議論が始められ、13年6月に取りまとめられた提言を受けたものとなっており、グローバルMICE戦略都市の育成、MICEアンバサダープログラムの導入、ユニークベニュー開発や利用促進などが挙げられた。

●グローバルMICE戦略都市の選定

観光庁は13年6月、我が国のMICE誘致を先導し、誘致能力・体制・受け入れ環境において世界トップレベルのMICE都市を育成するため、東京、横浜、京都、神戸、福岡の5都市

をグローバルMICE戦略都市に、大阪および名古屋を同強化都市に指定した。指定した都市に対しては、海外アドバイザー派遣なども通じて、マーケティング能力向上の支援を行った。なお、14年は支援を深化させるとともに、2年間の事業の成果と評価を踏まえ、支援対象都市の絞り込みや入れ替えの実施を検討するとしている。

●ユニークベニューの利用促進

日本には、会議・レセプション会場として利用することで特別感や地域特性を演出できる歴史的建造物や文化施設など（ユニークベニュー）が多く存在するものの、その利用開放が進んでいなかったことから、施設関係者、利用事業者、自治体、政府の関係省庁をメンバーとした「ユニークベニュー利用促進協議会」が13年8月に立ち上げられた。協議会では課題や対策について議論されるとともに、会合自体の東京国立博物館での開催や、協議会の議論を踏まえた、ユニークベニューのケーススタディーや貸し出しまでのステップなどを示した「ユニークベニューHANDBOOK 博物館・美術館編」の作成などが取り組まれた。また、三菱一号館美術館を舞台としたイベント、文化学園服飾博物館での展示解説と講演会、国立新美術館のエントランスロビーでのファッションショーなどが、協議会での検討の一環として行われた。

●MICEアンバサダーによる誘致活動

13年12月、観光庁長官により医学系の大学教授などの有識者8人に対してMICEアンバサダーへの委嘱が行われた。国内外で影響力の強い研究者や産業界のリーダーがMICEアンバサダーに就任することで、そのネットワークや影響力を生かした、MICE開催の意義に関する普及・啓発、MICE開催地としての日本のPR、日本への国際会議などの誘致・開催の促進などが期待されている。なお、観光庁では14年度、さらに産業界や女性を含むキーパーソンを委嘱し、プログラムの拡充を図ることとしている。

●「展示会」が日本標準産業分類に例示掲載

国の経済構造や各種経済指標の基準改定の基礎資料を提供することを目的に作成されている日本標準産業分類が、13年10月25日付で改訂（14年4月1日施行）された。この改訂の際に、「展示会（見本市を含む）の企画・運営業」が、大分類R-サービス業（他に分類されないもの）/中分類92-その他の事業サービス業/929-他に分類されない事業サービス業/9299-他に分類されないその他の事業サービス業、に例示記載されることとなった。これまで展示会は産業としての位置づけが不明確であったが、今回の例示記載により、展示会の企画・運営業が一つの業種として客観的に認められたこととなった。

●展示会産業の概要を学べる教材の作成

経済産業省は、展示会産業に関する専門知識を持たない教育者・研究者でも、一定水準の包括的かつ実践的な教育が可能となる教材開発のための調査を実施し、その成果をテキスト「展示会産業概論」として14年3月に取りまとめた。このテキストは、展示会産業を初めて学ぶ学生や、この産業に初めて携わる社会人を主な対象とした「展示会産業の入門書」として位置づけられるものであり、4月には日本展示会

協会の人材育成セミナーで同テキストを活用した研修が実施された。

●「展示会産業議員連盟」が設立

14年3月、日本の展示会産業の競争力を強化し、その発展を図り、日本の貿易振興と経済の発展に尽くすことを目的として、自由民主党内に「展示会産業議員連盟」が設立された。議員連盟では今後、展示会関係者や自治体などからのヒアリング、展示会の視察なども行いながら、具体的な成果を上げべく活発な議論を重ねることとしている。

②業界（企業）の動き

●国際会議の誘致決定相次ぐ

日本側主催者がJNTOはじめ国や各都市のコンベンション推進機関などの支援を受け、13年度上半期（4～9月）に誘致に成功した国際会議は41件、総参加予定者数43,948人となり、昨年度同時期実績の23件、17,418人を大きく上回った。開催都市は東京、京都、神戸などの主要都市の他、岡山、紀伊白浜、松江など地方都市を含め多岐にわたるものとなっている。

また、20年のオリンピック・パラリンピックの東京開催決定以降、国際水協会世界会議（東京開催、6,000名参加予定）、国際栄養学会議（東京開催、4,500名参加予定）、世界神経学会議（京都開催、7,000名参加予定）といった大型会議の誘致決定も相次いだ。

●MICEに関する商談会を含めた大規模国際観光イベントの開催

14年9月に開催予定の国内最大のインバウンド商談会「VISIT JAPAN トラベルマート2014」に、MICE専用コーナーとして「VISIT JAPAN MICEマート2014」を設置し、インセンティブ旅行を中心としたMICEに関する商談が拡大されることとなった。さらに両トラベルマートを「ツーリズムEXPO ジャパン2014」〔これまで開催されてきた二つのイベント（国内観光博覧会「旅フェア日本」主催：（公社）日本観光振興協会、国際博覧会「JATA旅博」主催：（一社）日本旅行業協会）を統合したもの〕と同時開催することで、世界最大級の旅の総合イベントとして実施する予定である。前夜祭は東京国立博物館を舞台に、日本の文化や食、祭りの体験の他、日本のさまざまな美術品を鑑賞できるようにする予定であり、事務局は来場者を世界第1位のITBベルリン（来場者数17万4千人）に次ぐ15万人を予定している。

●PCOによる誘致支援の活発化

日本でのMICE開催需要の高まりを受け、会議運営の専門企業であるPCO（Professional Congress Organizer）による、学術団体や自治体の誘致支援、コンサルティング事業が積極的に展開されている。例えば、日本コンベンションサービス（株）は、学術団体や自治体向けのプレゼン・資料作成などのノウハウを伝授する誘致支援事業の強化や、同業の世界大手であるMCIグループ（本社：スイス）と連携した海外での誘致活動のサポートを行っている。13年9月に京都招致が決まった「世界神経学会議」（17年開催）では、日本神経学会や京都市のウィーンでのPRやロビー活動の支援を行った。また、（株）

ICSコンベンションデザインは、ICN2021日本誘致委員会や東京都、（公財）東京観光財団が行ってきた「国際栄養学会議」（21年の東京開催が9月に決定）の誘致活動を支援した。

●PCO直営のMICE施設がオープン

13年5月、PCO大手の株式会社コングレが、JR大阪駅北口の商業施設「グランフロント大阪」内に、直営施設「コングレコンベンションセンター」を開設した。同社の直営施設は12年に東京都中野区に開設した「コングレスクエア」に続いて2カ所目である。同センターは60～600人まで対応可能な計九つの会議室、および最大1,750人収容可能な約1,700㎡のホール（2分割、3分割可能）で構成され、国際会議や学術会議、展示会、レセプションなどに利用可能となっている。

●日本経済団体連合会が大規模MICE施設の開発に関する提言を公表

13年6月、一般社団法人日本経済団体連合会は「新たな成長を実現する大規模MICE施設開発に向けて～国際競争力と情報発信力の強化、観光立国の実現のために～」を公表した。提言では、MICEの重要性と国際競争の激化、日本の相対的地域の低下を指摘した上で、新たな成長に向けたMICE戦略の策定と、戦略を体現するフラッグシップ型の大規模MICE施設を整備することを求めている。フラッグシップ型とは、世界最大級の国際会議、国際見本市を誘致可能な世界最先端のMICE施設を指し、30万㎡の屋内展示場、5万㎡の会議施設の他、ホテル、物販・飲食施設、シアター・各種遊戯施設で構成され、空港から30分以内で都市鉄道・地下鉄駅から直結した立地が想定されている。

③各都市での動き

●MICE施設整備の検討、具体化が活発化

国のMICE推進の方針を受けると、各都市でもMICEに関する取り組みが進められている。特に首都圏および九州・沖縄でのMICE施設整備に向けた検討あるいは具体化が活発化しており、その主な動きは以下の通りである。

東京都では、東京ビッグサイトの拡張計画の具体化に向けて、14年度に拡張規模や具体的な機能を盛り込んだ基本計画が策定される予定。拡張施設は20年の東京オリンピック・パラリンピックで国際メディアセンターとして利用された後、MICE施設として活用される予定となっている。また、横浜市ではパシフィコ横浜の改修工事、および多目的ホール1万㎡、会議室6,500㎡の新たなMICE施設整備が隣接地で計画されており、13年には事業性や採算性の検討が進められた。14年度にPFI（民間資金を活用した社会資本整備）手続きなどが進められる予定で、20年の東京オリンピック・パラリンピックまでに整備予定となっている。

福岡市では、14年3月議会で、博多港沿いのコンベンション地域にPFIを念頭に約5,000㎡の新たな展示場整備を進めることが報告された。長崎市では、5,000人収容のホールを備えるMICE施設をJR長崎駅西側に19年の開館を目指し整備する方針が13年12月に公表された。しかし市議会から市民などへの説明が不十分との意見もあり、14年6月現在、具体的な整備の動きにはまだ至っていない。熊本市では、市中心部

再開発の目玉事業として、最大3,000人収容のホールや約1,700㎡の展示スペースを持つ施設の計画案が13年11月に公表された。14年6月には事業費抑制などを目的に施設規模や仕様の見直し案が市議会で報告されるなど、整備の具体化に向けた検討が進められている。

沖縄県では最大2万人規模の大型MICE施設の整備検討が進められており、これを受けて県内各地で施設誘致の動きが見られた。具体的には、宜野湾市では施設誘致に向け「宜野湾市MICE施設建設誘致推進協議会」が14年2月に発足、豊見城市では誘致推進総決起大会が14年3月に開催、糸満市では市民大会が14年3月開催。浦添市では市長が県を14年1月訪問、与那原町では大型MICE施設の誘致実行委員会が13年12月立ち上げ、那覇市では市長が副知事を訪問し、米軍那覇軍港を共同使用する形での建設が14年2月要請された。

●MICE推進のための体制強化も活発化

施設整備だけでなく、MICE推進の中心的組織の強化や地域全体での連携体制の強化の動きが見られた。

中心的組織の強化の主な動きとしては、(公財)東京観光財団は14年4月、国際会議の誘致に取り組む海外主要都市の連携組織である「ベストシティーズ・グローバルアライアンス」に国内で初めて加盟した。加盟都市はベルリン、ケープタウン、シカゴ、コペンハーゲン、ドバイ、エジンバラ、ヒューストン、メルボルン、シンガポール、バンクーバーで東京が11都市目となる。これにより加盟する世界各都市のノウハウや誘致に関する情報の共有などが期待される。また福岡市では、市の外郭団体である(公財)福岡観光コンベンションビューロー内に、市場調査から営業、誘致後の活動支援までを一体的に行う官民一体の専門部署「Meeting Place Fukuoka」を14年4月から設置した。

地域全体での連携体制の強化の主な動きとしては、大阪観光局は、13年5月に、ホテルや鉄道、空港、飲食業者などMICE事業者の連合体「大阪MICEビジネス・アライアンス」を組織、山梨県の外郭団体「(公社)やまなし観光推進機構」は、13年12月、誘致体制を整えるための「MICE推進協議会」を立ち上げ、大分県は13年1月、官民一体で誘致する組織「大分県MICE誘致推進協議会」を設立といった動きが見られた。

(3) IRを巡る動き

13年12月、超党派の「国際観光産業振興議員連盟(カジノ議連)」により取りまとめられた、カジノを中心とした統合型リゾート(Integrated Resort:IR)推進法案「特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律案」が衆議院に提出された。IRとはホテルやテーマパーク、劇場、ショッピング・グルメモール、MICE施設などにカジノを含んだ複合施設のことであり、法案ではIRを設置することができる区域(=特定複合観光施設区域)を国が地方公共団体の申請に基づき認定することや、IRの設置および運営は民間事業者によって行われること、国や地方公共団体がカジノ施設の設置および運営をする者から納付金を徴収することができることなどが示されている。

14年の通常国会で審議入りしたものの、採決は見送られ継続審議となっており、14年6月に閣議決定された日本再興戦略(改訂2014)では、「統合型リゾート(IR)については、観光振興、地域振興、産業振興等に資することが期待される。他方、その前提となる犯罪防止・治安維持、青少年の健全育成、依存症防止などの観点から問題を生じさせないための制度上の措置の検討も必要なことから、IR推進法案の状況やIRに関する国民的な議論を踏まえ、関係省庁において検討を進める」とされた。

各都市でもIR誘致に関する動きが活発化している。主な動きとしては、北海道では釧路、小樽、苫小牧が誘致に名乗りを上げており、道庁を中心に北海道にふさわしいカジノのあり方が検討されている。首都圏では、千葉で幕張沖に人工浮島「メガフロート」を整備する提案を柱とする試案が作成され、東京ではお台場でのIR構想の提案がなされている。横浜でもIR誘致に関する研究に着手されている。大阪では、市内臨海部の人工島「夢州」への立地を軸に誘致を目指す方針が定められ、長崎では県による政府の予算編成に向けた要望策の中で、ハウステンボスを有力候補地とした県内誘致が新規施策として示された。また、沖縄では13年12月に県知事が首相にIRの候補地として沖縄を入れることを要請、14年度には基本構想を策定することとしている。

また、外資系のIRリゾート運営企業が日本進出に意欲を見せたり、大手広告代理店主催のIR整備に関するセミナーなどが各地で開催されたりなど、企業側の動きも活発になっている。

(守屋邦彦)